

自由民主党

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡下さい。



前衆議院議員田中和徳 国政報告書第271号

前衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp

国民・厚生年金積立金の運用利益は累積約70兆円

年金積立金は年金制度を守る防波堤！投資運用で、積立金が増えています！

1. 我が国の公的年金制度の概要：国民年金・厚生年金・共済年金

◆日本の公的年金は、主に①自営業者などが加入する**国民年金**、②サラリーマンなどが加入する**厚生年金**、③公務員が加入する**共済年金**の3種類に分けられる。

加入者数の割合では、国民年金が43.3%、厚生年金が56.7%、共済年金が6.7%。

◆公的年金は65歳から受給することができる。国民年金は1階部分のみ受給でき、厚生年金と共済年金は、国民年金に相当する基礎年金と、上積みの部分の両方を受給できる。

国民年金にも2階部分として『国民年金基金』があるが、任意加入の私的年金であり、強制加入の公的年金ではないので、説明は割愛する。

厚生・共済年金の2階部分

特徴・・・所得が多い人は、保険料徴収も年金給付額も多く、所得が少ない人は、保険料も給付額も少ない。

財源・・・全て保険料で賄う。保険料の半分を労働者が、もう半分を雇用企業(公務員なら国・自治体)が払う。

国民年金、厚生・共済年金の基礎年金(=1階)部分

特徴・・・所得の多寡に関わらず、誰もが同じ額の保険料を払い、同じ額の年金が給付される。

財源・・・半分が加入者からの保険料、もう半分は毎年の国家予算の中から税金で賄っている。

2. 公的年金積立金は、年金を支給した後の余剰金

◆日本ではかつて、保険料を払う現役世代が多く、高齢世代が少なかったため、保険料徴収額が年金給付額を上回っていた。こうした余剰金を積み立ててきたのが、**公的年金積立金**である。

≪直近10年間の国民・厚生年金給付総額と、年金積立金の「取り崩し」「積み増し」額≫

※△・・・保険料・税金が年金給付額を上回り、積立金へ積み増し ▼・・・財源不足で積立金を取り崩し

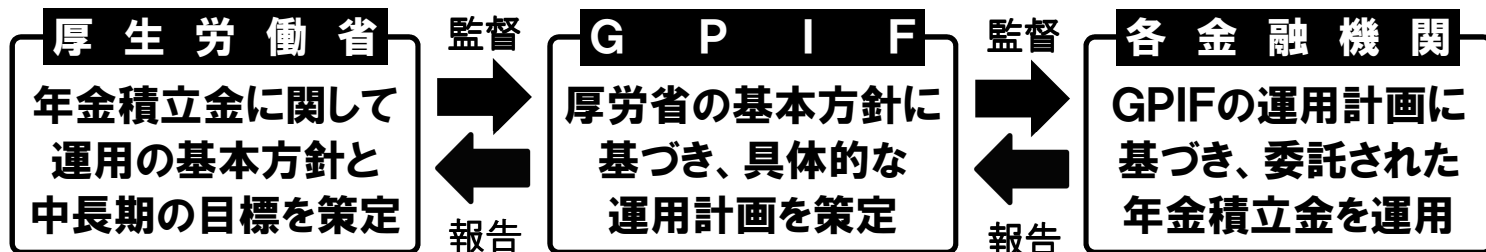
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
国民・厚生年金給付	41.1兆円	41.9兆円	44.1兆円	44.6兆円	44.4兆円
取り崩し・積み増し額	▼4.8兆円	▼5.4兆円	▼4.7兆円	▼6.0兆円	▼5.1兆円
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	44.0兆円	43.8兆円	44.0兆円	47.0兆円	50.0兆円
	▼4.6兆円	▼4.2兆円	▼1.4兆円	△2.1兆円	△2.8兆円

◆しかし、少子高齢化により、**現役世代からの保険料が減り、高齢世代への年金給付が急増**。厳しい財政状況の下、年金給付のために**直近10年で30兆円以上の積立金を取り崩した**。

◆我が国の年金制度の赤字体質は深刻で、このままでは**積立金が枯渇して年金制度が崩壊しかねない**。そこで、**積立金を投資活用し、その利益で取り崩し分を補填する必要がある**。

3. GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による積立金運用の実績

《 公的年金積立金の運用制度の概要 》



- ◆政府は、2001年度から公的年金積立金の市場運用を開始した。
長期的に見れば、積立金の運用は順調であり、2001年度以降で累積約70兆円の利益。
当然、この利益は全て公的年金制度の維持、充実のために使われている。
- ◆この結果からも、公的年金制度を守るためには、積立金の投資運用が必要不可欠といえる。

《 国民・厚生年金積立金の総額と、運用収益の推移 》

△・・・利益 ▼・・・損失

	国民・厚生年金積立金の総額 (金額は年度末時点のもの)	年度ごとの運用収益	累積運用収益
2001年度	144兆3,315億円	△2兆7,787億円	△2兆7,787億円
2002年度	141兆5,415億円	△2,360億円	△3兆0,147億円
2003年度	145兆6,311億円	△6兆8,714億円	△9兆8,861億円
2004年度	147兆9,619億円	△3兆9,588億円	△13兆8,449億円
2005年度	150兆0,231億円	△9兆8,344億円	△23兆6,793億円
2006年度	149兆1,337億円	△4兆5,669億円	△28兆2,462億円
2007年度	138兆6,485億円	▼5兆1,777億円	△23兆0,685億円
2008年度	123兆8,381億円	▼9兆3,176億円	△13兆7,509億円
2009年度	128兆2,647億円	△9兆1,554億円	△22兆9,063億円
2010年度	121兆8,926億円	▼3,263億円	△22兆5,800億円
2011年度	119兆4,015億円	△2兆5,863億円	△25兆1,663億円
2012年度	126兆0,269億円	△11兆2,000億円	△36兆3,663億円
2013年度	132兆0,631億円	△10兆1,951億円	△46兆5,614億円
2014年度	145兆9,323億円	△15兆2,627億円	△61兆8,241億円
2015年度	142兆7,079億円	▼5兆3,498億円	△56兆4,743億円
2016年度	153兆4,130億円	△7兆8,930億円	△64兆3,673億円
2017年度 4～6月(※)	149兆1,987億円(※)	△5兆1,153億円(※)	△69兆4,826億円(※)

※2017年4～6月は、積立金の内、GPIFが管理している部分だけを掲載している。

- ◆上図の通り、2012年の政権交代以降、積立金の運用収益が格段に向上し、2016年度の国民・厚生年金積立金の総額が過去最高の153.4兆円に達するなど、大きな成果が出ている。
GPIFは、さらなる収益増加のため、国内外の株式にも積極的に投資を行っている。
- ◆国民・厚生年金の積立金と違い、共済年金の積立金はGPIFの管理下には置かれていない。
しかし、そちらでも株式にも重点を置いた運用方針への転換が進み、成果を上げている